

## 第2章 計画策定の背景と課題への対応

### 第1節 我が国の社会経済情勢と薩摩川内市の現状と課題

#### 1 我が国の社会経済情勢

世界的な金融危機が世界を襲い、これに伴う世界同時不況により我が国経済の失速も著しい状況です。輸出市場の急激な収縮による実体経済の悪化が金融の不安定化を招き、更にそれが実体経済の悪化を招く事態となり、経済の収縮による悪影響は、一部の中小企業や非正規労働者等の「社会的弱者」にしわよせされる形で現れ、社会全体の不安心理の高まりがさらに事態の悪化を助長する懸念も生じています。

しかしながら、我が国が直面する問題は、このような短期的な経済危機だけにとどまらず、人口減少や少子・高齢化社会の到来によって生じる労働生産性の低下に伴う経済力の低下、コミュニティの脆弱化、医師不足、公共交通機関の廃止、耕作放棄地の増加など生活・生産基盤の弱体化や地域間格差の拡大など様々な「構造的な危機」に直面しています。

このような状況について、国は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2009」において、「我が国の経済と社会は、これまで培ってきた「豊かさ」と「希望」と「信頼」を次代に引き継げるか否かの歴史的な正念場にある」としています。さらに、「世界同時不況による財政悪化、少子高齢化、格差の拡大傾向など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せている」とし、「国民の暮らしと生活を守ることを最優先すべく、「経済の危機」と「社会の危機」を一体的にとらえた変革に取り組まなければならない」とし、将来世代への「責任」を堅持しつつ、国民相互の信頼や助け合い、連携によって「安心社会」を実現するとしています。

具体的には、「経済の危機」に対しては、「我が国経済の当面の「底割れ」の防止、確実な底入れ・反転の実現と、産業構造・雇用構造を大きく転換することによって過度に外需に依存した経済成長から新たな持続的成長へと移行する」としています。

また、「社会の危機」に対しては、「雇用を軸とした安心社会を実現することが必要とし、年金・医療・介護など社会保障制度の『ほころび』を早急に修復するとともに、将来の人口構造や産業構造を踏まえ、次代の日本を担う若者世代・子育て世代の支援・育成の強化、学びと教育、医療とコミュニティ、老後と介護といった各分野での安心強化のための施策を有機的、効果的に連携・強化する」としています。

さらに、「官から民へ」、「大きな政府から小さな政府へ」といった議論を超えて、「安心社会」の実現に向け無駄なく「機能する政府」への変革や、企業・NPO・地域などの参加と役割・責任分担に

よる新たな「公」の創造を国全体の課題として位置づけ直すことが必要としています。